

第8回 国と地方のシステムWG

- ・ 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進



総務省

地域力創造グループ地域情報政策室
平成29年10月25日

地方公共団体におけるクラウド化の積極的展開について（平成28年度の取組）

1. 地方公共団体におけるクラウド化の推進のための主な取組

- (1) 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を全団体に提示の上、助言。
- (2) 政府CIO等による地方公共団体の長に対する直接要請を実施。
- (3) 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組支援。
- (4) 具体的なクラウド導入の検討が進む地方公共団体に対する継続的な支援。
- (5) パッケージソフトのカスタマイズを抑制することについて地方公共団体に助言。

2. 取組の成果

(1) クラウド導入市区町村数の推移

	クラウド導入市区町村数		
		自治体クラウド	単独クラウド
H27	728	293	435
H28	842	328	514
H29	948	356	592

(2) 自治体クラウド導入に向けた動き(予定)

	新グループの 発足	既存グループ への加入	計
H29	3グループ 6団体	(7グループ) 16団体	22団体
H30	6グループ 42団体	(7グループ) 11団体	53団体

※ いずれも4月1日時点の数値

翌年度以降の施策の進め方についての検討

1. 現状認識

- ① 先行事例の横展開や個別に地方団体への助言等を行うこと等により、クラウドを導入する市区町村数は着実に増加。
- ② こうした中、情報システムを効率的に運用するために、クラウドサービスにより提供されるパッケージソフトについて、カスタマイズをいかに抑制するかが課題となっている。
- ③ また、データセンターの効率的な共同利用方法についても、先行事例の課題を整理する必要がある。

2. 対応方針

- ① 政府、地方公共団体、ベンダ等による検討会を開催し、カスタマイズを抑制した運用を可能とするための方策等を取りまとめる。
- ② 地方公共団体がクラウド導入等の計画を策定するよう助言し、その進捗を管理する。
 - ・官民データ活用推進基本法に基づく「都道府県(市町村)官民データ活用推進計画」の一部として、クラウド導入等の計画を策定するよう要請。
 - ・地方公共団体のクラウド導入等に関する計画の策定状況について、ヒアリング等を通じて、進捗を管理。